

第1544号

AFN-1544

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 12/23 (月)

『R7年度予算編成の基本方針 中小企業の生産性向上も柱に』

政府はこのほど、令和7年度予算編成の基本方針についての基本的な考え方について公表した、経済の現状及び課題について、名目GDPが600兆円を超え、33年ぶりの高い賃上げ水準を達成したが、デフレに戻らず「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかが課題であり、そのためには成長分野への投資促進や地方の中小企業の生産性向上等が必要とした。

その上で、経済財政運営について、(1)最低賃金の引き上げ、リ・スキリング支援、労働市場改革を推進(2)地方創生施策「地方創生2.0」を展開(3)科学技術振興やGX・DXの推進、重要物資のサプライチェーン強化を図り、国内投資を促進(4)農林水産業や文化芸術、スポーツ、交通・物流インフラの振興、カーボンニュートラルを推進(5)自然災害からの復旧・復興、防災対策の強化(6)日米同盟を基軸とした安全保障の確保、自由貿易体制の推進(7)こども・子育て支援の充実、社会全体での防犯・治安対策の強化、全世代型社会保障の構築、等を挙げている。

予算編成については、中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を踏まえ、経済・財政一体改革の具体化と、EBPMやPDCAの取り組みを推進し、効果的・効率的な支出を徹底する、としている。

『追徴税額は高水準で推移 法人税調査事績の概要—国税庁』

国税庁は先般、令和5事務年度の法人税等の調査事績の概要を発表した。

法人税・法人消費税では大口・悪質な不正計算等が想定されるなど、調査必要度の高い法人5万9千件(前年対比94.6%)について実地調査を実施。申告漏れ所得金額は9,741億円(同124.9%)、追徴税額は直近10年で2番目となる3,197億円(同99.1%)、追徴税額/件は5,497千円(同104.9%)となった。一方、簡易な接触を7万件(同105.0%)実施し、過去最高の申告漏れ所得金額92億円(同117.9%)、及び追徴税額92億円(同129.9%)を把握した。源泉所得税では6万9千件(同94.7%)の実地調査を実施。2万2千件(同98.1%)で非違があり、追徴税額は375億円(同110.9%)、追徴税額/件は547千円(同117.2%)。

ほか、消費税還付申告法人からは総額390億円(同69.3%)を追徴、うち不正還付に係るものは81億円(同58.7%)であった。海外取引に係る申告漏れ所得金額は総額2,870億円(同127%)、源泉徴収漏れは46億円を追徴した。無申告法人からは219億円(同109.4%)を追徴。うち不正計算があった法人への追徴税額は101億円となった。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<冬期休業のご案内>

令和6年12月28日(土)から令和7年1月5日(日)まで休業させていただきます。
次回の発信は1月14日(火)の1545号です。よろしくお願いいたします。



※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com